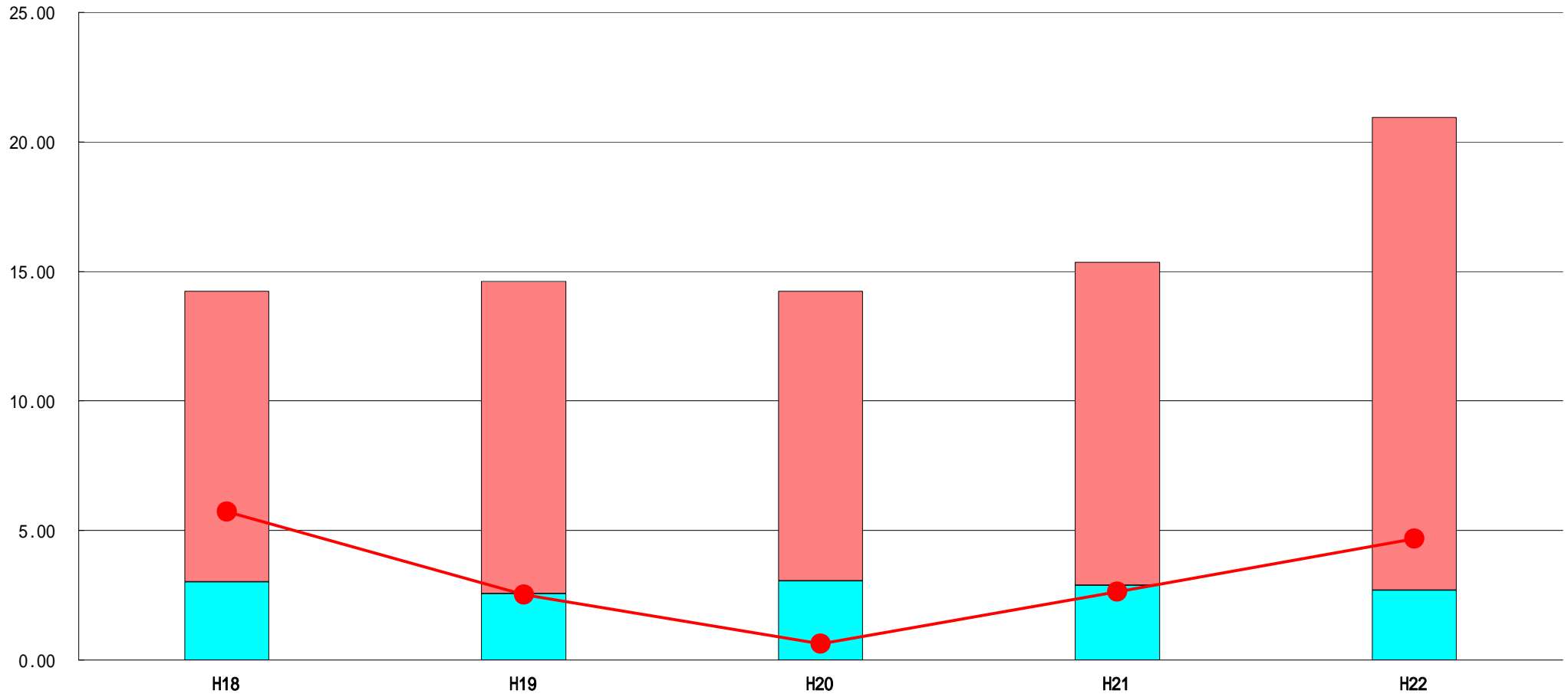





# (5) 実質収支比率等に係る経年分析(市町村)

平成22年度

長野県南木曾町



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		11.22	12.06	11.17	12.48	18.25
 実質収支額		3.01	2.56	3.06	2.88	2.69
 実質単年度収支		5.73	2.53	0.63	2.63	4.68

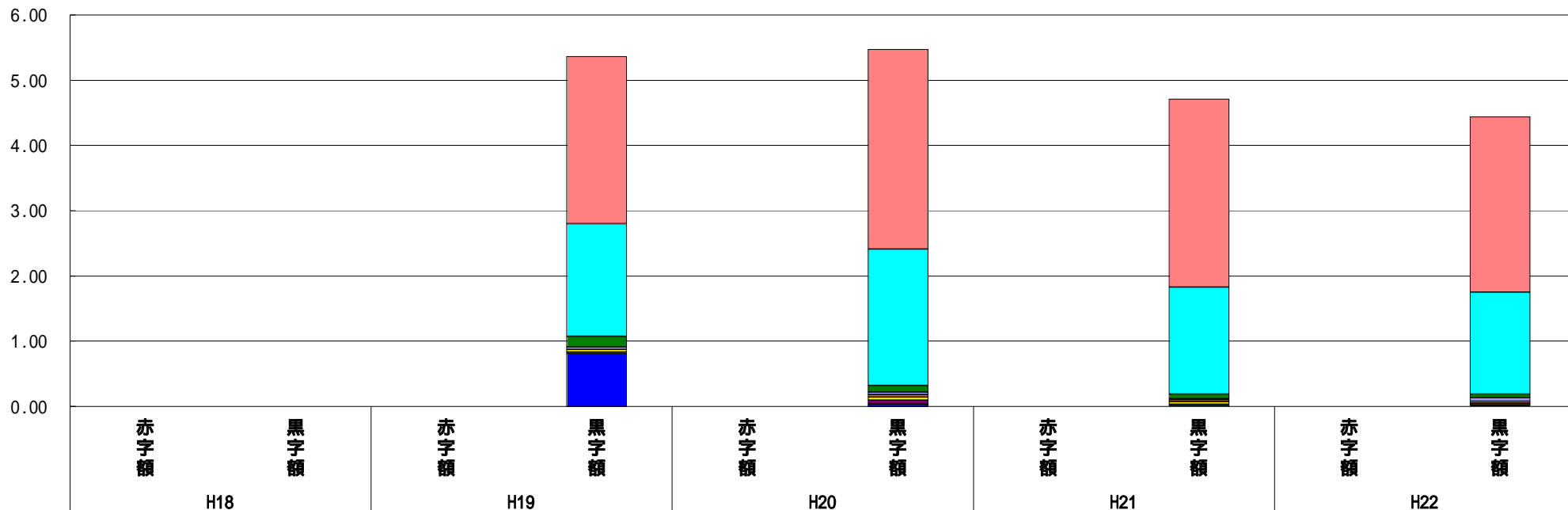
**分析欄**

実質収支額はほぼ毎年同率で推移をしているが、財政調整基金残高及び実質単年度収支は積み立てにより増加することができた。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成22年度

長野県南木曽町



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計		-	2.56	3.06	2.88	2.69
南木曽町国民健康保険特別会計		-	1.73	2.09	1.64	1.56
簡易水道事業特別会計		-	0.16	0.10	0.07	0.06
南木曽町農業集落排水事業特別会計		-	0.04	0.04	0.02	0.05
南木曽町営妻籠有料駐車場特別会計		-	-	0.04	0.03	0.03
南木曽町浄化槽市町村整備推進事業特別会計		-	0.04	0.05	0.04	0.03
南木曽町後期高齢者医療特別会計		-	-	0.05	0.01	0.01
南木曽町下水道事業特別会計		-	0.02	0.02	0.02	0.01
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	0.81	0.02	0.00	0.00

**分析欄**

特別会計を含めすべての会計において実質赤字はなし。

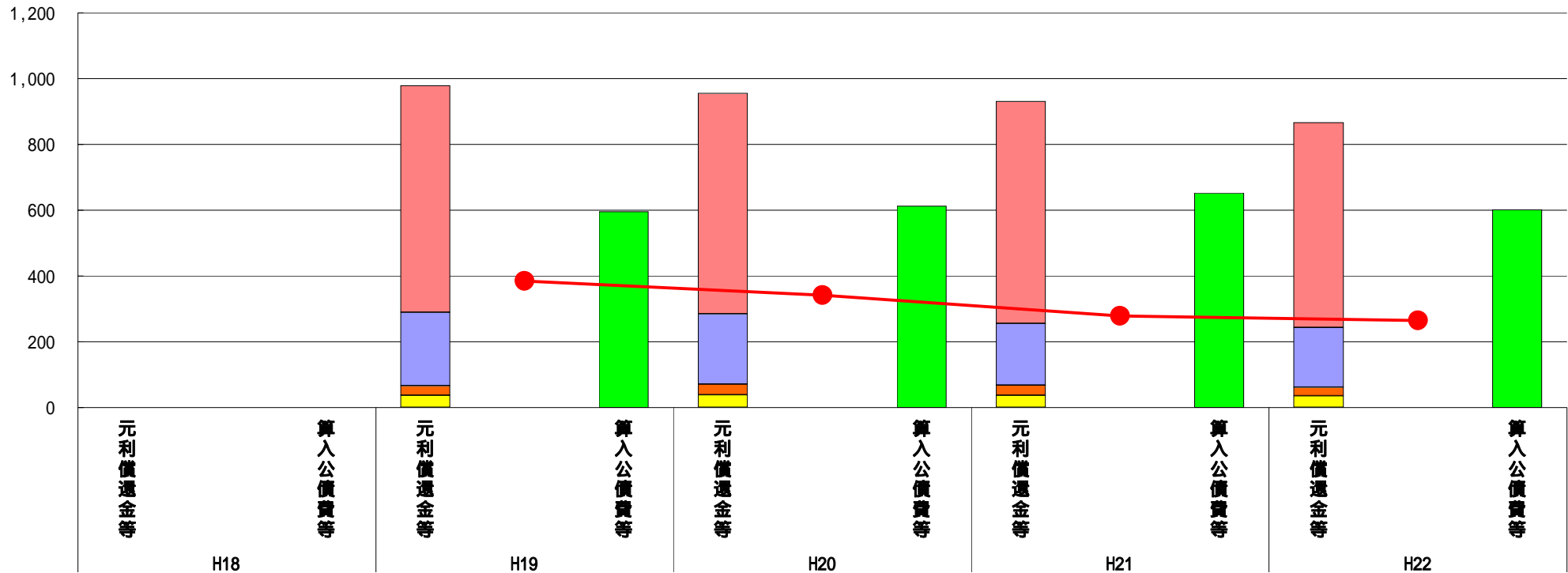
平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

長野県南木曾町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金	-	689	670	676	623	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	224	214	188	181	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	29	33	30	26	
	債務負担行為に基づく支出額	-	37	38	37	36	
	一時借入金利息	-	-	-	-	-	
算入公債費等(B)	算入公債費等	-	595	613	653	601	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	384	342	278	265	

## 分析欄

元利償還金は、自立推進計画に沿った事業の実施で借入を抑制したことにより減少となっており、公営企業債の元利償還金に対する繰入金は平成19年度から平成21年度までの繰上償還により減少となった。  
算入公債費等は、定期償還により減少傾向ではあるものの交付税措置のある過疎対策事業債の借入を行っているため減少幅は小さいと推測される。

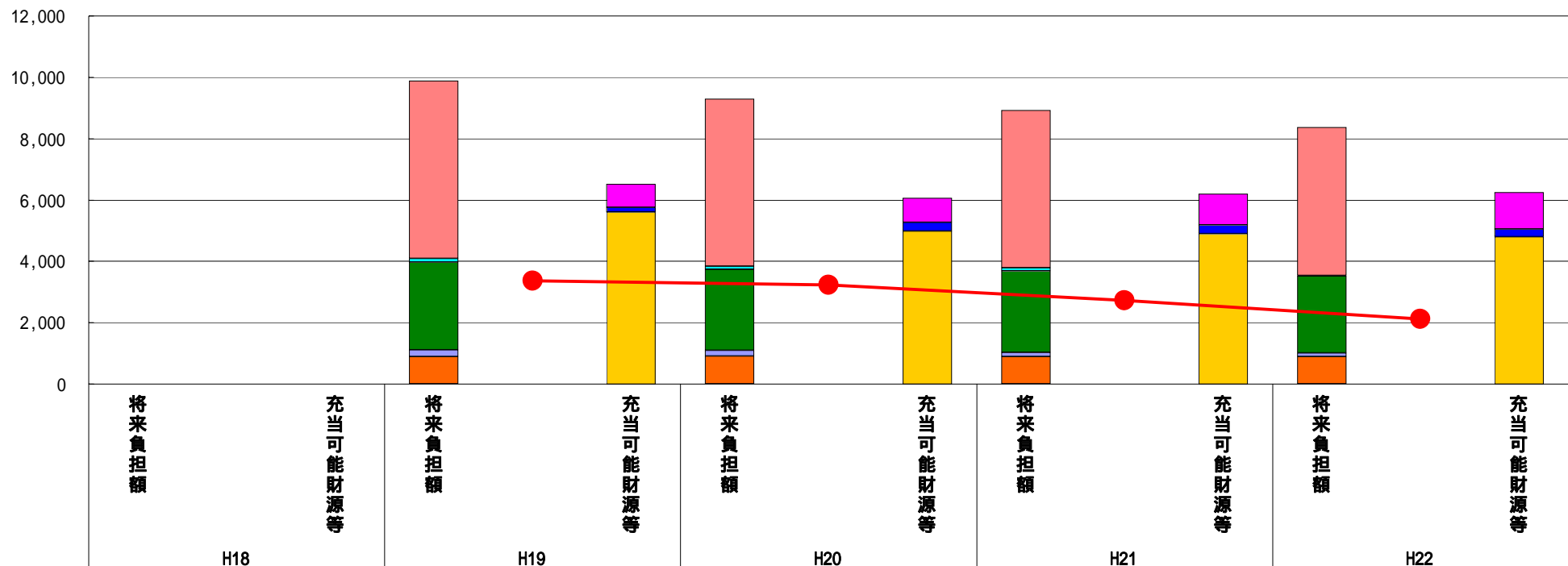
平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

長野県南木曾町



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	5,777	5,454	5,145	4,833	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	133	104	96	23	
	公営企業債等繰入見込額	-	2,859	2,648	2,650	2,502	
	組合等負担等見込額	-	217	186	139	115	
	退職手当負担見込額	-	888	901	894	897	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等(B)	充当可能基金	-	745	785	1,009	1,196	
	充当可能特定歳入	-	153	302	290	256	
	基準財政需要額算入見込額	-	5,607	4,974	4,895	4,797	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	3,368	3,233	2,730	2,120	

## 分析欄

将来負担額の地方債現在高及び公営企業債等繰入見込み額は、平成19年度から平成21年度までの繰上償還及び自立推進計画に沿った事業の実施で借入を抑制したことにより大幅に減少となった。  
 充当可能財源等は、充当可能基金の積み立てにより大幅な増額となった。  
 それらにより将来負担比率の分子が、減少となった。

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。